

## 第4節 代替素材への転換（リプレイス）<sup>29</sup>の推進

海洋プラスチック問題や気候変動が大きな社会問題となっている中、それらの解決に向けて引き続き3Rに取り組むことはもちろん、使い捨てプラスチック製品等から代替素材への転換（再生利用可能な素材、植物由来のバイオマスプラスチック等の導入）を図り、より持続可能性を高めていくことが重要です。

また、令和2年10月に施行された長野県脱炭素社会づくり条例（通称：ゼロカーボン条例）においても、持続可能な脱炭素社会の実現に向けてプラスチックの資源循環を推進することとしており、取組を加速していくことが求められています。

### 1 現状と課題

#### (1) 現状

現在、世界では不適切な処理のため世界全体で年間数百万トンを超える陸上から海洋へのプラスチックごみの流出があると推計されており、2050年までに魚の重量を上回るプラスチックが海洋環境に流出されることが予測されています。

日本国内においては、これまで3Rや適正処理を進めてきた結果、容器包装等のリデュースを通じたプラスチック排出量の削減、廃プラスチックのリサイクル率27.8%と熱回収率58.0%を合わせて85.8%の有効利用が図られました<sup>30</sup>が、ワンウェイの容器包装廃棄量（一人当たり）が世界で二番目に多いと指摘されていることや、リサイクルに適さない汚れたプラスチックの輸出入規制により廃プラスチックの国外への輸出が減少していることから、これまで以上に国内資源循環が求められています。

#### (2) 課題

現状を踏まえ、これまで以上に3Rや熱回収、リサイクルに取り組むことはもちろん、持続可能な資源への転換を推し進めていくことが重要です。

具体的には、経済成長期の大量生産・大量消費に象徴される石油由来の使い捨てプラスチックから、再生利用可能な素材や植物由来素材等を使った製品の導入に切り替えていくことで、発生抑制等に取り組むとともに、低炭素社会を目指します。

国では2019年6月のG20大阪サミットで2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的汚染をゼロにまで削減することを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が首脳間で共有されるとともに、プラスチック資源循環戦略では2030年までに再生利用を倍増、2030年までにバイオマスプラスチックを約200万トン導入する目標を立てており、県や市町村も一緒になって取組を進める必要があります。

<sup>29</sup> 国の「プラスチック資源循環戦略」で推進している「再生可能な資源への代替（Renewable）」と同義語

<sup>30</sup> 環境省「プラスチック資源循環戦略（令和元年5月31日策定）」

## 2 施策の展開

現状と課題を踏まえ、県では以下の取組を進めます。

### (1) 信州プラスチックスマート運動の推進

#### ア 3つの意識した行動（意識して選択、少しずつ転換、分別して回収）の推進

- ・県民は、プラスチックの転換等に取り組む事業者・団体等の製品を「意識して選択」することや、マイバッグやマイボトルの持参など身の回りの使い捨て製品から持続可能な製品へ「少しずつ転換」することに努めます。

#### イ 協力事業者制度

- ・生分解性プラスチックやバイオマスプラスチック等の導入に取り組む事業者・団体等を登録し、その活動を長野県ごみ減量情報サイト「信州ごみげんねっと」等で広く紹介するとともに、循環型社会形成推進功労者表彰により、顕著な実績を上げている事業者・団体等を表彰します。

#### ウ 自治体での導入促進

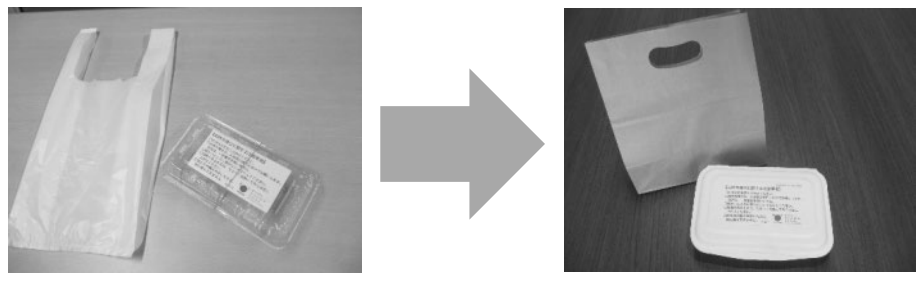
- ・県は市町村と連携し、県民へリプレイス実践のための具体的行動（例：長野県版エシカル消費の実践等）を呼び掛けます。
- ・公共調達においてプラスチック代替製品の活用を進めます。
- ・可燃ごみ用指定収集袋などの燃やさざるを得ないプラスチックについて、バイオマスプラスチックの導入が進むよう、県は技術的助言を行います。

### (2) 制度融資や産学官連携による研究開発・事業展開等の促進

- ・信州創生推進資金（事業展開向け）において「プラスチック等の石油由来製品を環境に優しい素材や製品に転換することに係る研究開発・事業展開を行おうとする者」の事業展開を支援します。
- ・県内ものづくり企業による環境に配慮した製品開発等を支援する体制を構築し、大学等の材料技術と県内ものづくり企業の加工技術をマッチングして、環境負荷低減や競争力強化につながる製品開発プロジェクトを組成、推進します。

✿コラム | バガスモールド製持ち帰りパックの提供（松本市）

松本市では、食品ロス削減に取り組む飲食店として市が認定した「残さず食べよう！」推進店のうち、新たに食べ残しの持ち帰り対応を開始する店舗を支援するために市が提供する持ち帰りパックを、従来のプラスチック製のものから、バガスモールド製（サトウキビ搾りカス）のものに変更しました。



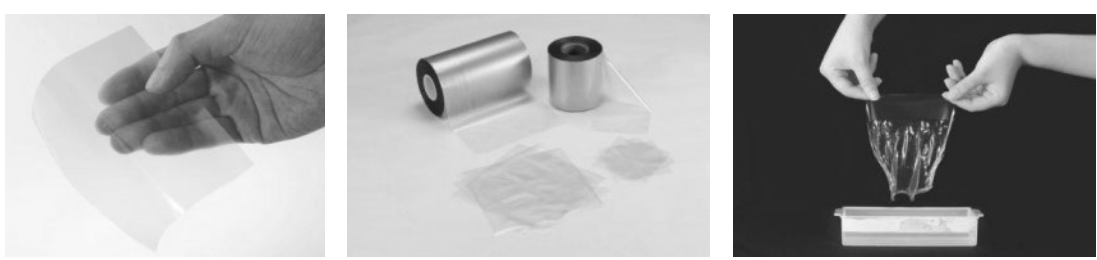
✿コラム | 食べられるフィルム（伊那食品工業株式会社）

※日本財団・環境省共同事業 海ごみゼロアワード2019 審査員特別賞受賞

伊那食品工業株式会社は、寒天の加工技術を生かした、食べられる素材のみを原料としたフィルムを製品化しました。

可食性フィルム「クレール」は、水分移行を防止し、食感維持によりおいしさを保つ特長があり、菓子や天ぷらその他の料理に使用されるほか、調味料の包装、テープ、調理品の仕切り等に幅広く利用されています。

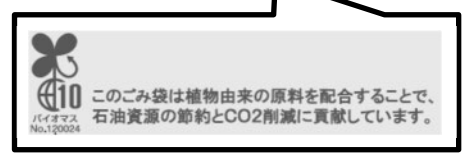
プラスチック製品の代わりに使用することで、プラスチックごみの削減ができ、今後もその活用が期待されています。



✿コラム | 県内自治体でのバイオマスプラスチック等への転換例

飯田市では、可燃用指定ごみ袋等のように一義的に燃やさざるを得ないごみ袋にバイオマスプラスチック（原料に植物などの再生可能な有機資源を使用するプラスチック素材）を導入しています。

また、その他県内11の自治体では、生ごみの指定袋にクラフト紙や生分解性プラスチックを採用し、袋ごと堆肥化している例もあり、化石燃料由来プラスチックからの転換を進めています。



（飯田市可燃用指定ごみ袋）